

（規則）様式第7（第7条関係）

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

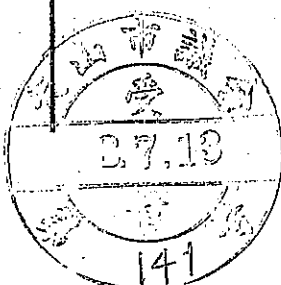
令和8年 7月13日

犬山市議会議員 大沢 秀教 様

議員名 5番 小川 隆広

下記のとおり、第68回自治体学校in大阪の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和8年7月11日(土) (0泊 1日)
(2) 場 所	全体会のみ：大阪市中心公会堂
(3) 形 態	会派（日本共産党犬山市議団）：その他（ ）
(4) 内 容	基調講演 中山 徹 氏(自治体問題研究所理事長)
	「地方自治と地域 この1年から考える」
	中山徹氏は、現在の国政・地方政治の状況を多角的に
	見た。まず、安全保障政策の変化として、2015年の安保
	法制成立により集団的自衛権の行使が可能となったこ
	と、敵基地攻撃能力の保有が認められたこと、特定業務
	空港の指定が進んでいることを説明した。また、自衛隊
	と米軍の共同訓練の進展、武器輸出の規制緩和について
	も、詳しく述べられた。
	防衛予算については、従来GDPの1%であったものが202
	2年12月の安全保障関連三文書の改定以降急速に増加し
	今年度の当初予算で9兆円を超えたと述べた。さらに、G
	DPの1%に相当する防衛関係費は約30兆円となり、予算全
	体の4分の1、一般財源から見ると3分の1が防衛に充てら
	れることになるかと試算された。この増加分を消費税で賄
	う場合は税率18%、防衛費と国債費を除いた税制カット
	で対応する場合は約25%のカットが必要になると指摘さ
	れた。



社会保障・医療政策については、医療費削減の動きとして、全国一律の保険基準の見直し、被保険者の一部有料化、介護保険の2割負担者の増加などが述べられた。新たな地域医療構想では、急性期拠点機能（救急・手術を行う病院）を人口20万～30万人に1箇所という基準が示されており、このまま進めば地域医療の崩壊が現実のものになると警告された。

地方自治体の現状分析として、講演者は自治体を「開発型」「定型型」「追従型」に分類し、20世紀末まで見られた開発型自治体が現在も政令指定都市や県庁所在地を中心に残っていると指摘された。大阪でも各所で開発が進んでいるが、実際にできているのはタワーマンションが中心であり、地域活性化にはつながっていないと批判した。また、財政悪化→市民サービス削減→消費不況→税収減少という悪循環が全国の自治体で進んでいると分析を示された。

新たな自治体政策の方向性として、講演者は「立憲型自治体」という概念を提唱し、団体自治と住民自治を実現する自治体を増やすことが重要だと述べた。具体的な政策として、社会保険料・医療費の軽減、公共料金の値下げ、各種無償化の推進、市民サービスの拡充を挙げた。また、バスの無償化を例に、無償化により利用者が増え、バス路線が拡大し、高齢者の外出機会が増えることで介護費用が減少し、駅前商店街の活性化につながり、税収増加という好循環が生まれると説明した。

医療福祉分野の充実については、産業別就業者数において医療福祉分野の従事者が増加しており、この分野への投資が地域経済の活性化に直結すると主張した。人件費率が高い医療福祉分野では、使ったお金が地域内で循環しやすく、高い地域経済効果をもたらすと説明した。また、非正規労働者の処遇改善を自治体として推進する

ことの重要性も強調した。

最後に、公共性の回復と自治体の再生が重要なテーマとして提示された。地方行革の中で失われてきた公共性を取り戻すため、自治体職員が市民に情報を提供し、市民と一緒に政策を考え実行していく体制を構築することが必要だと述べた。中小企業振興協会の設立や地域経済活性化策の立案など、具体的な施策も提案された。地域から政治を変えることと国政を変えることを同時に進めることが、現在の地域の困難を打開する道であると結論づけられた。

記念講演 畠山澄子(ピースボート共同代表)

「世界とつながり、行動する:ピースボートの取り組みから」

畠山澄子氏はまず、現在も続くウクライナ、中東、スーダンなどの紛争に言及し、世界で起きていることに目を向け続けることの重要性を強調した。「世界と繋がり、行動することが大事」と述べ、自身の体験を通じた平和活動への思いを語った。

畠山氏は高校時代にイタリアの国際学校に留学した経験を紹介した。そこで旧ユーゴスラビア（バルカン半島）出身の同世代の戦争体験者や、レバノン、イラク、イラン、アフガニスタンからの生徒たちと出会い、初めて同世代の戦争体験者と接したことが、自身の平和活動の原点の一つとなったと述べた。特に、イラクからの生徒が「こういう時だけ戦争について話してくれと言うのか」と語った言葉が今も心に残っていると述べた。

19歳の時に通訳ボランティアとしてピースボートに初めて乗船した経験も紹介された。その航海では広島・長崎の被爆者100名が招待されており（ピースボート25

	周年記念）、被爆者の証言を通訳しながら世界各地を訪問した。この経験を通じて、「知るだけでなく、自分でできることをしてあげることが大事」という気づきを得たと述べた。 ピースボートの組織についても説明があった。現在使用している船は大型客船であり、コロナ前は7万7千トン級の客船も使用していたと述べた。3ヶ月半かけて地球一周を年3回実施している。 ピースボートは1983年に設立され、今年で43年目を迎える。かつては参加者のほぼ全員が日本在住の日本人であったが、この10年で国際化が進み、韓国、シンガポール、マレーシア、タイなどアジア各地から参加者が集まるようになった。多い時には500名以上が海外からの参加者であり、船内のアナウンスや案内は日本語、英語、中国語、韓国語の複数言語で行われていると説明した。
(5) 成果・提言	全国のどの自治体も「開発型」「停滞型」「追従型」のどれかに陥っていると推察する。その上で、自治体が可能な範囲で、どのように「人にお金を使うか」が重要だと感じた。国の指針やガイドラインに沿った自治体運営の習慣化の問題は共感した。地域の不安定は市民生活の不安定と地域に十分なお金が流動していないことにあるとするのであれば、どのように人にお金を使うのか考える必要がある。開発より優先すべきことがあることと、公共の回復の重要性について提言したい。 畠山氏のピースボートの経験談から、多文化共生についても、意思疎通が自己満足になっていないか、あらためて見つめ直したいと思った。 市政のバランスについて自分なりに研究したい。

当日資料抜粋（実行委員会が作成した資料集にないもの）

中山 徹 氏（自治体問題研究所理事長）

- 2026年度予算、防衛関係費は9兆353億円（予算全体の7.4%）
- GDP比5%の場合、防衛関係費は30兆円程度、2026年度予算より20兆円程度増額（予算規模が変わらなければ予算全体の約25%、税収の1/3）
- 20兆円を消費税の値上げで確保しようとする则税率は18%
- 歳出削減で確保する場合、防衛関係費と国債費を除き、一律25%程度のカット



②医療・福祉の削減

- 現役世代の社会保険料負担軽減＋行政の財政負担軽減
- 社会福祉法等の改正（介護保険法改正）
- 人口減少が進む地域では基準を緩和、全国一律の基準が崩壊
- 介護保険事業として運営が困難な場合は市町村事業として運営
- ケアプランの有料化→住宅型有料老人ホーム等の入居者を対象とした「登録施設介護支援」「登録施設介護予防支援」を創設
- 登録施設介護（予防）支援：ケアプラン作成と地域生活相談を本人負担ありで提供、対象者は限定だがケアプラン作成が有料
- 議論中の内容
- 自己負担2割、3割の対象者を拡大
- 現状、単身者：所得280万円以上340万円未満は2割負担
- 厚労省は4案を提示、単身者で所得230万～260万の間
- 現在の2割負担：33万5240人、230万以上になると35万人が新たに2割負担となる

- 1990年代の後半以降、地域経済の低迷、税収の減少
- 「税収の減少、財政悪化→地方行革→雇用の不安定化、賃金の低迷、公共サービスの縮小→生活の不安定化→地域消費の減少→税収の減少、財政悪化」という悪循環
- 大型開発を進めても事業として成立する可能性が縮小
- その上、多くの自治体で人口が減少しだしているため、地域の将来を展望しにくい状況が拡大している
- 地方行革が進み、財政状況が厳しくなる中で、国の補助金、交付金を得るために、国の誘導に従い、国の指針、ガイドラインなどに沿った自治体運営を行うのが習慣化してきた
- 地域の衰退を引き起こしている最大の原因は市民生活の低迷（賃金の低下、雇用の不安定化）
- 地方行革はそれに拍車をかける
- 地方行革に自治体を委ねている限り、市民生活の低迷という地域を衰退させている最大の原因解消はできず、袋小路から脱出できない

②住民参加の理念と方法を明確に打ち出す

- 市民が自治体を変えたいと考える理由は、その自治体が進める政策に納得できないからだが、それだけではない
- 市区町村のような規模の場合、議論によって意見の違いをなくすことは不可能で、いかに民主的に進めたとしても、自分の意見と異なる政策で進む場合がある
- 自分の意見が通らない場合は不満が残る
- しかし民主的手続きがきちんととられ、自分の意見を表明できた場合、怒りにまではならない
- 怒りまで覚えるのは、市が情報を市民に隠している、市民の意見を十分に聞く場を設定していない、最初から市が方向性を決めており市民の意見聴取はアリバイづくりになっているなど、民主的な手続きに重大な不備があった場合
- 自分の意見と違う施策が進んで不満に思うよりも、民主的手続きが十分とられていないという理由で不満を持つ市民の方が多いのではないか
- そこで重要になるのは市民参加の公約、参加の方法などを具体的に示し、この候補者は市民の意見を聞こうとしている、そのようなメッセージをきちんと市民に伝えることが重要